平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月1日

上場会社名　日本興業株式会社　　上場取引所　大
コード番号　5279　URL　http://www.nihon-kogyo.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 森脇　昭史
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長　(氏名) 山口　芳美　TEL 087-894-8130

四半期報告書提出予定日　平成23年11月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	4,865	△6.0	△240	―	△227	―	△161	―
23年3月期第2四半期	5,178	△17.8	△217	―	△178	―	△118	―

(注)包括利益　24年3月期第2四半期　△149百万円　(―%)　23年3月期第2四半期　△115百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△11.10	―
23年3月期第2四半期	△8.09	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	14,339	5,523	38.5
23年3月期	16,955	5,731	33.8

(参考) 自己資本　24年3月期第2四半期　5,523百万円　23年3月期　5,731百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	0.00	―	4.00	4.00
24年3月期	―	0.00			
24年3月期(予想)			―	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,900	△6.4	260	△19.2	270	△26.0	125	△67.5	8.57

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	15,321,000 株	23年3月期	15,321,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	732,741 株	23年3月期	732,270 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	14,588,461 株	23年3月期2Q	14,590,940 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関しましては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 ……2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 ……2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 ……3
２．サマリー情報(その他)に関する事項 ……3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ……3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ……3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……3
３．四半期連結財務諸表 ……4
（１）四半期連結貸借対照表 ……4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……6
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 ……6
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 ……7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ……8
（４）継続企業の前提に関する注記 ……9
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後のサプライチェーン復旧に伴い国内経済に持ち直しの動きが見られるものの、海外の経済不安等による急速な円高の影響や、中長期的な電力供給不安などを背景に、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、採算重視の営業展開を継続的に進めるとともに、全社的な経費削減に取組み、原価の低減や販売費及び一般管理費の削減を図ってまいりました。また、東日本大震災の被災地に向けて、当社製品・技術の供給による社会インフラ復旧・復興支援の形態を模索してまいりました。

当第２四半期連結累計期間の業績は、売上高は48億65百万円（前年同期比6.0％減）、営業損失は２億40百万円（同22百万円増）、経常損失は２億27百万円（同48百万円増）、四半期純損失は１億61百万円（同43百万円増）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

（セグメント別売上高の状況）

	前第２四半期累計期間		当第２四半期累計期間	
	金　　額	構成比	金　　額	構成比
	百万円	％	百万円	％
都市環境事業	1,600	30.9	1,568	32.2
エクステリア事業	729	14.1	615	12.7
土 木 事 業	2,848	55.0	2,682	55.1
合　　計	5,178	100.0	4,865	100.0

(都市環境事業)

主要な売上を占める舗装材は、環境負荷の軽減に繋がる保水・透水タイプの製品群が堅調に推移したものの、公共事業の縮減に伴い工事発注が減少したことなどにより、当セグメントの売上高は15億68百万円（前年同期比2.0％減）となりました。

(エクステリア事業)

新設住宅着工戸数は回復傾向にあるものの引き続き低調に推移しているなかで、リニューアル製品を上市し拡販に努めましたが、当セグメントの売上高は６億15百万円（前年同期比15.6％減）となりました。

(土木事業)

国や地方の公共投資縮減や予算執行の遅延ならびに一部留保に加え、大型民間工事があったものの一部納期がずれ込んだことなどにより、当セグメントの売上高は26億82百万円（前年同期比5.9％減）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第２四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて26億16百万円減少し、143億39百万円となりました。これは主に、売上高に季節的変動があることで、売上高が減少したことにより、受取手形及び売掛金が30億10百万円減少したものであります。

当第２四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて24億８百万円減少し、88億15百万円となりました。これは主に、売上高の季節的変動に伴い仕入等が減少したことにより、支払手形及び買掛金が14億１百万円減少したものであります。

当第２四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて２億８百万円減少し、55億23百万円となりました。これは主に、四半期純損失の計上ならびに配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものであります。 この結果、自己資本比率は38.5％となりました。

当第２四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金という。」）は、前連結会計年度末に比べ、49百万円（5.0％）減少し、９億35百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間において営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して２億95百万円減少し、９億44百万円となりました。

これは、税金等調整前四半期純損失を２億42百万円（前年同四半期２億４百万円）計上し、仕入債務が14億１百万円（前年同四半期15億52百万円）減少したものの、売上債権が30億10百万円（前年同四半期32億24百万円）減少したことおよび減価償却費１億74百万円（前年同四半期１億65百万円）などが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間において投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して５百万円増加し、73百万円となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出69百万円（前年同四半期67百万円）が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間において財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して１億83百万円減少し、９億19百万円となりました。

これは、借入金の返済および配当金の支払などを行ったことが主な要因であります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年３月期の連結業績予想につきましては、当第２四半期連結累計期間における業績動向等を踏まえ、平成23年７月29日に公表の業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成23年10月28日開示の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

２．サマリー情報(その他)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成23年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	984,438	935,083
受取手形及び売掛金	6,213,362	3,202,443
商品及び製品	1,182,464	1,533,062
仕掛品	89,470	98,922
未成工事支出金	39,100	50,274
原材料及び貯蔵品	206,632	220,528
繰延税金資産	36,731	117,396
その他	56,134	60,662
貸倒引当金	△30,095	△15,673
流動資産合計	8,778,238	6,202,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,640,650	1,587,191
土地	4,927,968	4,927,968
その他（純額）	844,816	868,247
有形固定資産合計	7,413,436	7,383,407
無形固定資産	211,001	199,398
投資その他の資産		
投資有価証券	309,684	314,791
繰延税金資産	126,526	124,655
その他	177,516	182,667
貸倒引当金	△61,097	△68,587
投資その他の資産合計	552,629	553,527
固定資産合計	8,177,067	8,136,332
資産合計	16,955,306	14,339,032
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,544,697	2,142,858
短期借入金	6,205,800	5,275,700
未払法人税等	120,287	16,610
未払消費税等	52,612	13,975
未払費用	98,023	100,250
賞与引当金	57,641	24,909
その他	347,069	315,339
流動負債合計	10,426,131	7,889,643
固定負債		
長期借入金	400,000	500,000
退職給付引当金	193,641	209,565
その他	203,909	216,246
固定負債合計	797,551	925,811
負債合計	11,223,683	8,815,455

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成23年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,800	2,019,800
資本剰余金	2,016,586	2,016,586
利益剰余金	1,753,535	1,533,215
自己株式	△73,586	△73,644
株主資本合計	5,716,336	5,495,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,287	27,619
その他の包括利益累計額合計	15,287	27,619
純資産合計	5,731,623	5,523,577
負債純資産合計	16,955,306	14,339,032

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第２四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）
売上高	5,178,521	4,865,703
売上原価	4,376,194	4,144,954
売上総利益	802,327	720,748
販売費及び一般管理費	1,020,324	960,917
営業損失（△）	△217,996	△240,169
営業外収益		
受取利息	312	255
受取配当金	6,177	5,223
受取賃貸料	9,792	9,184
工業所有権実施許諾料	27,631	15,376
物品売却益	22,518	7,340
雑収入	11,514	9,475
営業外収益合計	77,947	46,856
営業外費用		
支払利息	32,395	26,218
賃貸費用	3,786	4,766
雑損失	2,588	2,974
営業外費用合計	38,770	33,959
経常損失（△）	△178,819	△227,272
特別損失		
固定資産除却損	3,720	－
投資有価証券評価損	21,624	15,589
特別損失合計	25,345	15,589
税金等調整前四半期純損失（△）	△204,165	△242,861
法人税、住民税及び事業税	14,008	10,676
法人税等調整額	△100,083	△91,573
法人税等合計	△86,074	△80,896
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△118,090	△161,964
四半期純損失（△）	△118,090	△161,964

四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△118,090	△161,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,882	12,332
その他の包括利益合計	2,882	12,332
四半期包括利益	△115,207	△149,632
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△115,207	△149,632
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△204,165	△242,861
減価償却費	165,750	174,713
有形固定資産売却損益（△は益）	△191	－
有形固定資産除却損	69	－
無形固定資産除却損	3,651	－
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	21,624	15,589
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△30,227	△6,933
賞与引当金の増減額（△は減少）	△41,844	△32,731
退職給付引当金の増減額（△は減少）	18,187	15,923
受取利息及び受取配当金	△6,490	△5,478
支払利息	32,395	26,218
売上債権の増減額（△は増加）	3,224,850	3,010,919
たな卸資産の増減額（△は増加）	△180,327	△385,119
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,552,831	△1,401,838
未払消費税等の増減額（△は減少）	△55,304	△38,636
その他の資産の増減額（△は増加）	△1,864	△12,304
その他の負債の増減額（△は減少）	△103,980	△44,926
小計	1,289,301	1,072,532
利息及び配当金の受取額	6,493	5,480
利息の支払額	△31,502	△25,780
法人税等の支払額	△24,668	△107,970
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,239,624	944,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△67,541	△69,923
有形固定資産の売却による収入	1,155	－
無形固定資産の取得による支出	△4,300	△5,200
貸付金の回収による収入	892	892
その他	1,571	278
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,221	△73,953
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△950,000	△850,000
長期借入れによる収入	－	100,000
長期借入金の返済による支出	△80,100	△80,100
自己株式の取得による支出	△195	△58
配当金の支払額	△58,369	△58,075
その他	△14,238	△31,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,102,903	△919,662
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	68,498	△49,354
現金及び現金同等物の期首残高	911,563	984,438
現金及び現金同等物の四半期末残高	980,062	935,083

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。